

令和4年度概算要求主要事項

スポーツ庁

目 次

令和4年度概算要求主要事項	1
○Sport in Life の実現に向けたスポーツ環境整備の促進・地方創生	
～ スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備～	3
～ スポーツを通じた共生社会・健康増進の推進～	9
～ 子供の体力向上及び持続可能な運動部活動の推進～	13
～ スポーツを活用した地方創生～	17
○デジタル技術を駆使した新たなスポーツの価値の創出、スポーツ産業の成長促進	22
○2020年東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立	26

令和4年度概算要求主要事項

事項	前年度 予算額	令和4年度 概算要求額	比較増 △減額	事項
	千円	千円	千円	
スポーツ立国の実現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	35,383,872	42,964,433	7,580,561	
	19,500,283	25,941,698	6,441,415	1. Sport in Life の実現に向けたスポーツ環境整備の促進・地方創生 ～スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備～ (1) Sport in Life推進プロジェクト【拡充】 (スポーツ参画人口の拡大方策) 371,100 (315,853) (2) 地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト【新規】 152,185 (-) (3) 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業【拡充】 72,000 (60,000) (4) アスリートに対するキャリア形成支援の推進 ※2 69,335 (69,298) ～スポーツを通じた共生社会・健康増進の推進～ (1) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 250,492 (117,574) (2) 運動・スポーツ習慣化促進事業【拡充】 275,000 (190,000) (3) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】 300,084 (195,884) ～子供の体力向上及び持続可能な運動部活動の推進～ (1) 幼児期からの運動習慣形成プロジェクト【新規】 355,832 (-) (2) 令和の日本型学校体育構築支援事業【拡充・新規】 303,360 (213,360) (3) 地域運動部活動推進事業【拡充】 356,737 (199,779) ～スポーツを活用した地方創生～ (1) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業【拡充】 337,000 (280,889) (2) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業【拡充】 198,000 (164,927) (3) 感動する大学スポーツ総合支援事業【新規】 261,895 (-) (4) 体育・スポーツ施設整備(学校施設環境改善交付金)【拡充】 4,805,258 (4,004,412) 2. デジタル技術を駆使した新たなスポーツの価値の創出、スポーツ産業の成長促進 (1) スポーツ×テクノロジー活用推進事業【新規】 180,000 (-) (2) スポーツオープンイノベーション推進事業 130,000 (130,000) (3) スタジアム・アリーナ改革推進事業 54,000 (54,000)

	15,883,589	17,022,735	1,139,146	3. 2020年東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立 (1) 競技力向上事業 10,321,673 (10,321,673) (2) 競技団体の組織基盤強化支援事業【新規】 1,520,210 (-) (3) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業【拡充】 1,036,718 (963,541) (4) 先端的スポーツ医学研究推進事業【新規】 200,411 (-) (5) ドーピング防止活動推進事業【拡充】 335,000 (305,097) (6) ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業【新規】 260,000 (-) (7) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】 165,735 (146,662)
合 計	35,383,872	42,964,433	7,580,561	

※1 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

※2 他部局計上分を含む。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 35,383,872千円)
令和4年度概算要求額 42,964,433千円

【事業要旨】

全ての人々がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。

【 Sport in Life の実現に向けたスポーツ環境整備の促進・地方創生】

～スポーツ参画人口の拡大に向けた地域スポーツ環境の整備～

【事業内容】

(315,853千円)

(1) Sport in Life 推進プロジェクト【拡充】

371,100千円

(スポーツ参画人口の拡大方策)

スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体（関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等）でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。

【民間団体へ委託】

(2) 地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト【新規】 152,185千円

市町村・地域レベルで行政と関係者（学校、スポーツ団体、民間企業等）が連携体制を構築し、地域住民が主体的・継続的にスポーツ活動を行い、体力や健康の保持増進をはじめ、地域コミュニティーの活性化に繋がる取組を推進する。

【地方自治体へ委託】

(60,000千円)

(3) 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業【拡充】 72,000千円

持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保・充実していくため、公立スポーツ施設だけでなく、学校体育施設・民間スポーツ施設など既存ストックのフル活用、スポーツ施設のユニバーサルデザイン化の推進等を総合的に実施し、誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりを推進する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(69,298千円)

(4) アスリートに対するキャリア形成支援の推進

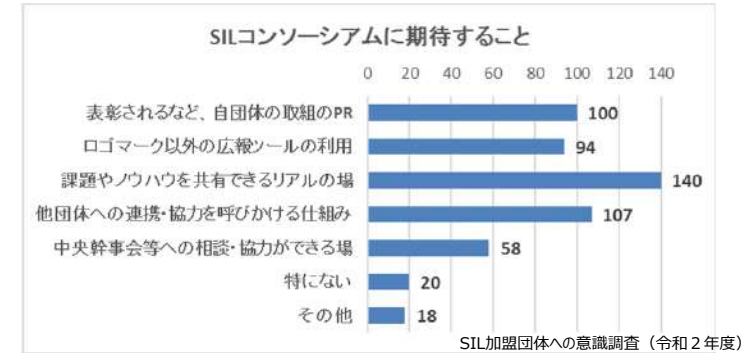
69,335千円

アスリートが生涯にわたりその有する能力を幅広く社会に生かすことができるよう、社会の各分野で活躍できる知識及び技能の習得に対する支援並びに活躍できる環境整備の促進を行う（スポーツキャリアサポートコンソーシアムの運営、アスリートの学校参画モデルの創出）。※他部局要求分を含む

【民間団体へ委託】

背景・課題

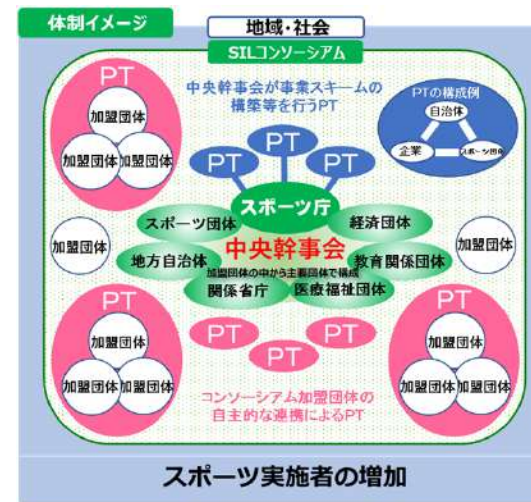
- 一人でも多くの人々がスポーツに親しみ、生活の中にスポーツが取り込まれている「Sport in Life」の実現に向けては、東京オリパラ後も継続して地方自治体やスポーツ団体、経済団体、企業等の関係団体と連携し、国民に多様な形でスポーツの機会を提供することが必要である。
- そのためには、本プロジェクト自体の認知度の向上や、情報交流、優良事例の表彰等によりプロジェクト参加のメリットを創出し、コンソーシアム加盟団体の更なる拡大と、連携の促進を図る必要がある。
- また、この一年間に一度も運動・スポーツはしなかった者（全体の18.2%）でも、そのうちの約5割はスポーツによる「健康・体力の保持増進価値」を認識していると回答しているため、国民へのスポーツ人口拡大に向けては「健康のため」以外の価値（楽しさ、爽快感等）を訴求する取組が必要である。



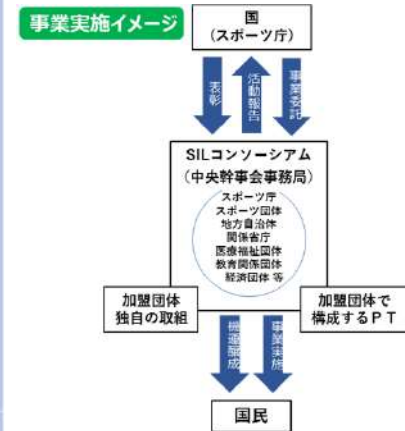
事業内容

国、地方自治体、スポーツ団体、企業等の国民のスポーツ振興に積極的に取り組む関係団体で構成するコンソーシアムを設置し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する。

- コンソーシアムの運営及び加盟拡大・連携促進
HP等による情報発信や広報ツール作成、優良事例の表彰、交流機会の提供等（令和2年度より実施）
- Sport in Lifeムーブメントの創出
「スポーツの日」を中心としたキャンペーン、機運醸成のためのプロモーション活動等
- スポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出事業
ターゲット横断的な参加可能なスポーツモデルや、実施意欲等に応じたアプローチの検証
- 安全なスポーツ活動支援などスポーツに関する情報提供の仕組みづくり
スポーツ関連団体（クラブ運営者、施設管理者等）も安全対策に活用できる情報等を提供
- スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業
大学・研究機関等と連携したスポーツ実施率向上に資するための研究事業



スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現



アウトプット（活動目標）

- コンソーシアム総会、交流会等の開催数
- HPやSNS、報道媒体等を活用した情報発信数
- コンソーシアム加盟団体好事例の表彰、紹介
- 取組モデルの実施件数

アウトカム（成果目標）

- コンソーシアムの加盟団体数が増加する
- Sport in Lifeの認知度が向上する
- コンソーシアム加盟団体により提供されるスポーツ機会及び参加者数が増加する
- 国民のスポーツ実施率が向上する（長期アウトカム）

インパクト（国民・社会への影響）

- スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現
- ①国民全体が心身ともに健康で生き生きと過ごせる社会の実現及び②将来的な健康寿命の延伸に繋がり、国民医療費が抑制される社会の実現につながる

地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト

背景・課題

地域住民のスポーツ参画を進めるためには、スポーツを行わない最も大きな理由である「時間がない」、「面倒くさい」を解決することが近道である。そのためには、自宅の近くで、手軽にスポーツを楽しめるような環境整備が望まれる。また、一つひとつの地域スポーツ関係団体の基盤は脆弱であり、さらに、近年は一人で楽しむタイプのスポーツの愛好者が多くなっていることに加え、コロナ禍の「社会的距離」の確保がこうした流れを加速しており、スポーツを通じた地域コミュニティの維持は喫緊の課題になっている。

地域のスポーツ活動は、住民の体力や健康の保持増進だけでなく、地域コミュニティの維持にも重要な役割を果たしており、これらの課題を解決するために、市町村・地域レベルで行政と関係者（学校、スポーツ、団体、民間企業等）が連携体制を構築し、以下の取組等により、地域住民が、自走可能なものにしていけるように実証事業で支援することとする。

【実施例】

- ・市町村・地域において関係者（行政、学校）、スポーツ関係団体、民間企業等が連携体制を構築。
- ・関係者を繋ぐコーディネーター等を活用し、優秀な指導者を地域やクラブの枠を超えて活用する等それぞれのスポーツ団体や民間企業等の強みを生かした活動の展開。
- ・埋もれている多彩な指導者の発掘による地域スポーツ推進体制の強化。
- ・地域住民が集まりやすく、気軽に活動できる地域スポーツ拠点の創出。
- ・大学や企業と連携した継続して実施できるスポーツイベントの実施 等

事業内容

- 件数・単価：16箇所×約951万円（3年間継続）
- 費目 謝金、旅費、貸借料、消耗品、会議費等

● 既存スポーツ関係団体等のそれぞれの強みを生かしたスポーツ活動の展開

・関係者を繋ぐコーディネーター等を活用し、優秀な指導者を地域やクラブの枠を超えて活用する仕組みの構築を目指す等、それぞれのスポーツ団体や民間企業等の強みを生かしたスポーツ活動を展開する。

● 多様な住民のニーズに対応できる多様な指導者の発掘・創出

・企業内の元アスリート（国体経験者等）、教員以外の教員免許保持者、特別支援学校教員経験者等、地域には多彩な指導者が埋もれていることから、これらを発掘し、その協力を得て地域スポーツ推進体制を強化する。



● 既存公共施設等を活用した地域に根差したスポーツ環境の創出

・住民が気軽に集まることのできる地域スポーツ活動の拠点創出の推進等、地域に根ざしたスポーツ環境を創出する。

● スポーツを通じた地域における共生社会の実現に向けた取り組み

・周辺の大学や、企業等の協力を得つつ、スポーツが「好き」「得意」ではない住民や障害者へのアプローチを進める。また、住民を対象とした地域が一つになって楽しめる継続して実施できるイベントの開催等、インクルーシブなスポーツ活動を展開する。

アウトプット（活動目標）

- 各関係団体の連携した取り組みの増加
- スポーツ活動に参加する住民の増加
- 多彩なスポーツ活動の展開
- インクルーシブなスポーツ活動の展開

アウトカム（成果目標）

- | | |
|-------------|---------------------|
| 初期（令和4年頃） | 各団体の取り組み例の増加 |
| 中期（令和5～7年頃） | 地域住民が集まる地域スポーツ拠点の増加 |
| 長期（令和8年頃） | 地域のスポーツ人口が拡大 |

インパクト（国民・社会への影響）

- スポーツを通じた地域コミュニティの活性化
- 明るく豊かで活力のある地域の創出
- 地域住民の医療費削減

誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業

令和4年度要求・要望額 72,000千円
 (前年度予算額 60,000千円)



地域のスポーツ施設の老朽化、財政の制約、人口減少・高齢化による住民ニーズの変化等がある中、持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保・充実していくため、公立スポーツ施設だけでなく、学校体育施設・民間スポーツ施設など既存ストックのフル活用、スポーツ施設のユニバーサルデザイン化の推進等を総合的に実施し、**誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりを推進する。**

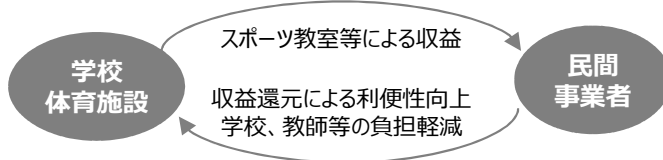
<事業内容>

① 学校体育施設の有効活用推進事業【継続】

「学校体育施設の有効活用に関する手引き」を踏まえ、**モデルとなる先進事例の形成**を行い、学校体育施設を地域のスポーツの場として有効活用する取組を推進する。

<モデル事業のイメージ>

- ・一定の収益活動の導入と収益還元による事業の持続性向上
- ・デジタル技術の活用による利便性向上、学校等の負担軽減
- ・体育館・校庭に加え、プール・テニスコート・武道場の開放促進



② スポーツ施設におけるユニバーサルデザイン化等推進事業【新規】

年齢や性別、能力等に関係なく施設を利用しやすくするユニバーサルデザイン化等を推進するため、ハード・ソフト両面において配慮すべき事項や取組事例を収集整理し、**ガイドブックに取りまとめるとともに、セミナー等による普及啓発**やそれら等への更新・改修費用を自治体が容易に**試算できるソフト開発等**により、現場での対策を促進する。

<取組事例のイメージ>

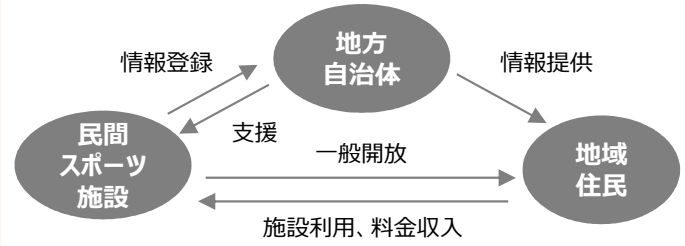
- ・ハード面の更新・改修（更衣室、授乳室、観客席等）
- ・ソフト面の施設管理者の対応（障害者スポーツの支援等）



③ 民間スポーツ施設の公共的活用推進事業【継続】

民間スポーツ施設※を地域のスポーツの場として公共的活用する方策を検討するため、**実態調査**や**モデル事業のケーススタディ**を実施する。

<公共的活用のイメージ>



※個人所有の町道場や球技場、企業所有の福利厚生施設を想定

<スポーツスペース・ボードレスプロジェクトの全体概要> ※赤字は、本予算関係

スポーツ施設の中長期的な計画の策定促進

- 全体最適を踏まえた**個別施設計画の内容充実**、当該計画に基づく集約・複合化等の推進
- ハード支援における個別施設計画策定の要件化

スポーツ施設の**安全・安心**の確保

- 避難所等となるスポーツ施設の耐震化・長寿命化対策の推進
- スポーツ施設の老朽化等に伴う事故の防止対策の徹底

スポーツ施設の**快適性・利便性**向上

- **ハード・ソフト両面でのユニバーサルデザイン化の推進**
- 民間の資金・ノウハウも活用したスポーツ施設の魅力向上の促進

あらゆる空間でのスポーツ環境創出

- **放課後や休日の学校体育施設の有効活用の推進**
- **民間スポーツ施設の公共的活用**
- 公園等のオープンスペースの活用

スポーツの場における**DX化**の推進

- デジタル技術やデータ活用による新しいスポーツの楽しみ方の推進
- スポーツの場、イベント等の情報に関するスポーツポータルサイトの開設

アスリートに対するキャリア形成支援の推進

令和4年度要求・要望額 69,335千円
(前年度予算額 69,298千円)



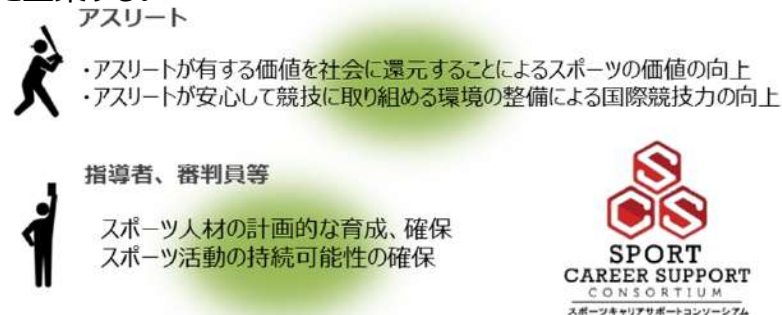
アスリートが生涯にわたりその有する能力を幅広く社会に生かすことができるよう、社会の各分野で活躍できる知識及び技能の習得に対する支援並びに活躍できる環境整備の促進を行う。

○スポーツキャリアサポート支援事業 55,388千円（継続）

スポーツ振興の担い手であるアスリート、スポーツ人材（指導者、審判員等）の活躍を後押しするため、アスリートのキャリア形成を関係団体・企業等が連携してサポートする体制を構築するとともに、我が国のスポーツ人材の育成、確保等に係る課題の解決に向けた戦略を立案する。

■スポーツキャリアサポートコンソーシアムの運営

- スポーツ関係団体と民間企業等とが共に参画する、「スポーツキャリアサポートコンソーシアム」を運営。
- アスリートのデュアルキャリア形成を構成員の連携・協働を通じて効果的に支援するプロジェクトの実施や、現役アスリートが所属するクラブチーム・競技団体・学校等において、アスリートに対し、デュアルキャリア形成支援プログラムやキャリアに関する情報提供を行う「アスリートキャリアコーディネーター」を育成する。
- 所属アスリートのキャリア支援に取り組んだことのない団体において、アスリートキャリアコーディネーターを中心にキャリア支援を初めて実践する際のモデルを構築する。



■各統括団体・中央競技団体・海外事例を対象としたアスリートのキャリア形成に関する実態調査

- アスリートのキャリア形成の全体像や引退後のアスリートが抱えるセカンドキャリア形成上の課題を明らかにし、アスリートやスポーツ関係者が一層活躍する社会へアスリートのキャリア形成および人材活用に資する実態調査研究を行う。

○学校教育における外部人材活用事業 13,947千円（継続）

多様な経験を有するアスリート人材が学校現場に円滑に参画し、専門的な知識・経験を活かせる環境を整備するため、学校現場とアスリート人材をつなぐ仕組みづくりの検討を行う。

■学校現場と多様な経験や背景を持つアスリート人材をつなぐ在り方研究事業（分野に特化した全国的な仕組みの検討）

- オリンピック・パラリンピアン等のアスリートを活用し、ニーズの高い分野の人材に特化した全国的なマッチングの在り方について検討する。
- 具体的には、①受入先の学校や多様な経験や背景を持つ人材の掘り起こし、②採用（マッチング）、③学校現場へ参画する際に必要な研修・講習の開発及び実施、④採用後のサポート等を含め一体的に支援する事例を創出しつつ、全国的な仕組みの在り方の検討を行う。
- 件数・単価：1箇所×13,947千円



～スポーツを通じた共生社会・健康増進の推進～

[事業内容]

- (117,574千円)
(1) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 250,492千円
障害者スポーツの振興のために必要な基礎的データ等の収集、障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等に向けたモデルの創出、特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進等により、障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する。
【地方自治体、民間団体へ委託】
- (190,000千円)
(2) 運動・スポーツ習慣化促進事業【拡充】 275,000千円
運動・スポーツの無関心層や、何らかの制限や配慮が必要な方々（有疾患者や高齢者等）、要介護状態からの改善者や障害のある方々を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るため、地域の楽しく安全なスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。
【地方自治体へ補助】
- (195,884千円)
(3) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】 300,084千円
ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。
【民間団体へ委託】

障害者スポーツ推進プロジェクト

令和4年度要求・要望額 250,492千円
 (前年度予算額 117,574千円)



背景・課題

障害者のスポーツ実施状況が低調であるとともに、成人一般に比べ障害者のスポーツ実施状況の改善が進まない状況にあることから、**障害者特有のスポーツの実施に係る障壁の解消**と、スポーツ施策の**実施体制上の課題の解消**を図ることが必要。

事業内容

障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、**身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等のため**、以下の事業を実施する。(平成30年度から実施)

スポーツ実施状況・阻害要因等の把握、振興ツール創出等のための調査研究事業【委託先：法人格を有する団体】

- 障害者のスポーツ実施状況、阻害要因等の把握分析
- 障害者スポーツの指導・普及等のための競技別マニュアル等の作成
- 自閉症や発達障害等の実態把握が十分でない障害種に関する調査研究【新規】

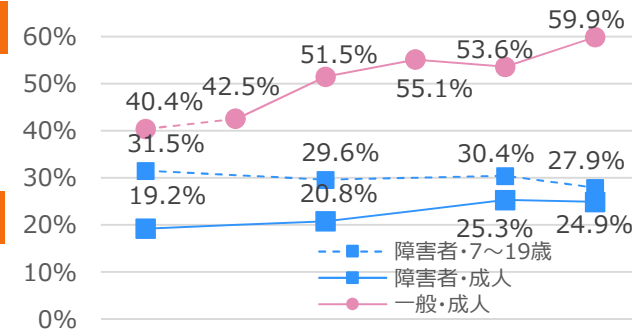
障害者スポーツの実施環境の整備等に向けたモデル創出事業【委託先：都道府県、市町村又は法人格を有する団体】

- 福祉・教育・競技団体等との連携を中核的に担うコーディネーターの配置（**振興体制の整備**）【拡充】
- 地域の課題に対応した障害者に対するスポーツの振興、実施環境の整備（**スポーツをする環境、支える体制の整備**）
 [メニュー：①機会創出・普及強化、②理解促進、③教員研修、④ボランティア育成、⑤ICT活用]
- 地域内の障害者スポーツの提供体制の整備に向けた、総合型地域スポーツクラブ等における障害者スポーツメニューの新設等に係る支援（**スポーツをする環境の整備**）【拡充】
- 障害者スポーツ用具の活用普及拠点の整備（**スポーツをする場所の整備**）

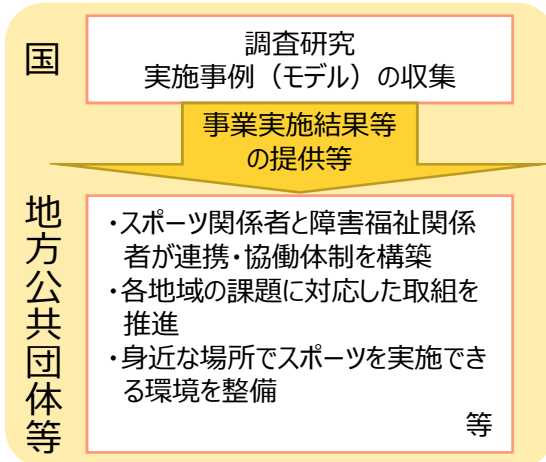
特別支援学校における運動・スポーツ活動促進等事業【委託先：特別支援学校設置者又は法人格を有する団体】

- 特別支援学校の在校生や卒業生を対象とした、特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進
- 複数の特別支援学校が参加するスポーツ大会の開催及び運営組織の設置等【拡充】

スポーツ実施率の推移（週1日以上）



(出典) 令和2年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」



アウトプット（活動目標）

- ①実施率調査においては、7,000人程度からの回答による定量データを得る。
- ②モデル創出事業においては、31地域・施設においてモデル構築を行う。
- ③特別支援学校における運動・スポーツ活動促進等事業においては、8都道府県において実施する。

アウトカム（成果目標）

- 初期（令和4年頃）**
 障害者スポーツの振興に効果的な事業モデルを得る。
- 中期（令和6年頃）**
 事業モデルの横展開等により、「（スポーツについて）十分活動できている」と回答する者が増加する。
- 長期（令和8年頃）**
 地方公共団体における振興体制の整備と相まって、障害者のスポーツ実施状況が改善する。

インパクト（国民・社会への影響）

障害者のスポーツ実施に特有の障壁の解消、スポーツ振興体制の整備、障害者のスポーツ実施率の増加等が図られ、最終的に、**障害の有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツを楽しむ親しむことができる社会を実現する。**

運動・スポーツ習慣化促進事業

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

275,000千円
190,000千円



背景

健やかに生き生きとした生活を送るためには、適度な運動・スポーツを行うことが必要不可欠である。運動・スポーツは生活習慣病予防や介護予防などに有効だけでなく、有患者や要介護者、障害者においても、適切に行うことで病状の悪化予防や改善、生活の質を維持・向上に有効となり得る。

課題

運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、地域の体制整備が必要である。また、地域にはいまだに運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組を行えるよう、本事業の取組事例を積極的に共有することが課題である。

事業概要

地域の実情に応じて地方公共団体が行う、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための楽しい運動・スポーツを習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。【都道府県・市町村に対する補助事業（定額）】（平成27年度より実施）

体制整備の取組【必須事項】

行政内（スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課等）や域内の関係団体（大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備を行う。



習慣化させるための取組【必須事項】

以下の取組①～⑤のうち、いずれか一つ以上を選択の上、実施する。

- ① 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ② **要介護状態からの改善者を含めた、介護予防を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組**
- ③ **障害の有る人が、ない人と一体となった形での運動・スポーツの習慣化の取組**
- ④ 以下のいずれかのターゲットに係る主にスポーツ無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組
ア. 女性（妊娠期・子育て期を含む） イ. 働く世代 **ウ. 障害者**
- ⑤ 新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組

拡充

追加実施事項【選択事項】

以下の取組①～③については、推奨事項とし、実施する場合に審査の加点要素とする。

- ① 相談斡旋窓口機能（地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝えるワンストップ窓口を設置する。）
- ② 官学連携（申請する地方公共団体の地域にある大学と連携し、大学等に備わる専門的知識や施設を知の拠点として協力を得る。）
- ③ 複数の地方公共団体の連携・協働

目標とする成果

【事業実施前】

地方公共団体内のスポーツ実施率等の基本情報を整理し、成果目標等を定めた上で、事業実施の提案を行う（国費以外の多様な財源を一定額確保するようにする。）。

【事業実施中】

受託者において成果の評価を行う。3年を目途に、将来的に補助金無く事業を継続していけるようにする。

地方公共団体が、補助金によることなく、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るための取組を継続的に実施するようになる。

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

令和4年度要求・要望額 300,084 千円
(前年度予算額 195,884 千円)



背景・課題

- 第2期スポーツ基本計画において、スポーツを通じた女性の活躍促進として、女性トップアスリートの競技力向上を支援することが謳われており、女性アスリートが健康で活躍できる環境整備や、競技引退後も活躍できるような支援の充実が求められている。
- 本プロジェクトでは、平成25年度より女性アスリート特有の課題解決に向けた調査研究や支援に取り組んできており、これまでの成果や知見の強化現場への還元が課題である。

事業内容

ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

女性アスリートの課題解決型実践プログラム【新規】

女性アスリート特有の課題に関する調査研究や支援プログラム等の成果や知見を、実際に強化現場などで使用できるよう、競技特性や各種課題に対応したものと整理したマニュアルやプログラムを作成するとともに、それらを用いた実践的な事業を実施する。

(プログラムの例)

- ・女性特有の障害に関する論文や研究結果を踏まえ、競技特性に応じた傷害予防プログラムを策定し、モデルケースとして実業団チームなどで実践を行う。
- ・中高生を対象とした健康課題の解決に向けたプログラムを策定・実施する。
- ・心理士や栄養士が連携した食事改善プログラムを策定し、部活動等で実践を行う。

女性アスリート支援プログラム

女性特有の課題を抱えているトップアスリートを対象に、婦人科医や専門家と連携した相談体制を構築する。また、女性アスリートが心身ともに健康に競技活動が継続できるよう産前産後の競技復帰に向けたトレーニングサポートや育児サポート等の支援プログラムを実施する。

女性エリートコーチ育成プログラム【拡充】

アスリートとしての高い技術や経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、強化現場での実践経験やコーチングスキルを習得するための学習機会を提供する育成プログラムを策定・実施する。

アウトプット (活動目標)

- ・女性アスリートの課題を具体的に解決できるプログラムを策定し、強化現場において実践。
- ・月経異常などの健康課題を抱える女性アスリートへの医科学的なサポートを実施。
- ・女性エリートコーチ育成プログラムを実施し、各競技団体の女性コーチを増やす。

アウトカム (成果目標)

- ・女性アスリート特有の課題の解決に向けて、集積された知見を女性アスリートや指導者へ還元。
- ・健康課題による競技離脱や悩みを抱える女性アスリートの割合が減少。
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会の日本選手団における女性コーチの割合が増加。

インパクト (国民・社会への影響)

- ・本プロジェクトを通じて、女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境が整備される。そのことにより、女性アスリートの国際競技力向上や国際大会等での活躍に繋がることが期待できる。

～子供の体力向上及び持続可能な運動部活動の推進～

[事業内容]

(1) 幼児期からの運動習慣形成プロジェクト【新規】 355,832千円

子供の発達段階に応じた望ましい運動習慣形成を目指し、保護者・保育者等への運動遊びの重要性に関する普及・啓発、子供たちが継続的に多様な運動遊びを経験できる機会の提供、子供の体力と学校外における生活習慣の関係についての調査等を実施し、子供の運動習慣化を促進する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(213,360千円)

(2) 令和の日本型学校体育構築支援事業【拡充・新規】 303,360千円

令和の日本型学校体育の構築に向けて、一人一台端末を活用した授業モデルの研究、通常学級の体育授業において障害のある児童生徒が共に学べる学習プログラムの開発、我が国の伝統文化である多様な武道種目の指導の充実、体育活動中の事故防止のための調査研究などを行うことで、全ての子供たちに個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育授業の改善を図る。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(199,779千円)

(3) 地域運動部活動推進事業【拡充】 356,737千円

生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現に向けて、全国各地域において、指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等に取り組む、地域部活動を推進する。その際、学校と地域をつなぐ部活動コーディネーターを活用しつつ、取組の横展開を図るとともに、国において取組の効果検証を行う。また、効率的な部活動の実施に向け、合同部活動やICT活用の推進を図る。

【地方自治体、民間団体へ委託】

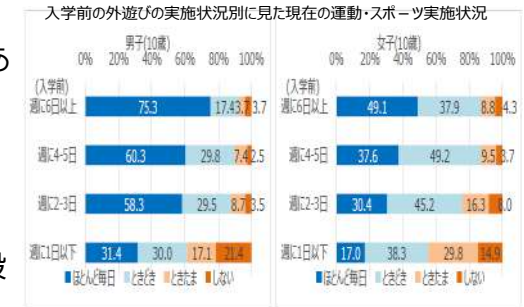
背景・課題

体力は人間の活動の源であり、「生きる力」を支える重要な要素である。英国のリンダ・グラットン教授※によれば、現在の日本の子供の半数が100歳以上まで生きており、将来を担う子供の体力とそれを培う運動習慣の形成は特に重要である。

また、国民の体力運動能力の調査では、成人のスポーツ習慣と小学生時に運動を楽しんでいたことには強い相関が認められ、小学生時に運動を楽しんだ子供については、未就学時の外遊び回数が多いことが指摘されている。このことから、未就学を含む小学生までの運動習慣作りは、子供の体力向上はもとより、成人以降のスポーツ習慣や高齢期以降の健康の保持にも大きな影響を及ぼすものである。

このような状況を踏まえ、家庭や学校をはじめ、地域において、未就学の幼児から小学校の児童までを対象に、その発達段階に応じた運動習慣の形成に取り組むことにより、子供の体力向上を目指すものである。

※人生100年時代構想会議構成員



体力・運動能力調査 (令和元年度)

事業内容

幼児期及び小学校児童を対象とし、発達段階に応じて、自治体の幼児に関わる関連部署や域内の関係団体、小学校が連携し、子供の望ましい運動習慣形成に取り組む。

① 幼児期からの運動遊び普及事業の実施

- 保護者・保育者等を対象とした運動遊びの重要性に関する普及・啓発を継続的に実施
- 子供たちの運動量を確保するための、子供たちが継続的に多様な運動遊びを経験できる環境の充実
(例：運動遊びクラブの創設等)

※自治体において、スポーツ、教育、保育担当部署等で連携すること

- 件数・単価：48箇所×約721万円(予定) < 3年継続 >

② 保護者等の運動遊びに関する行動変容調査の実施等

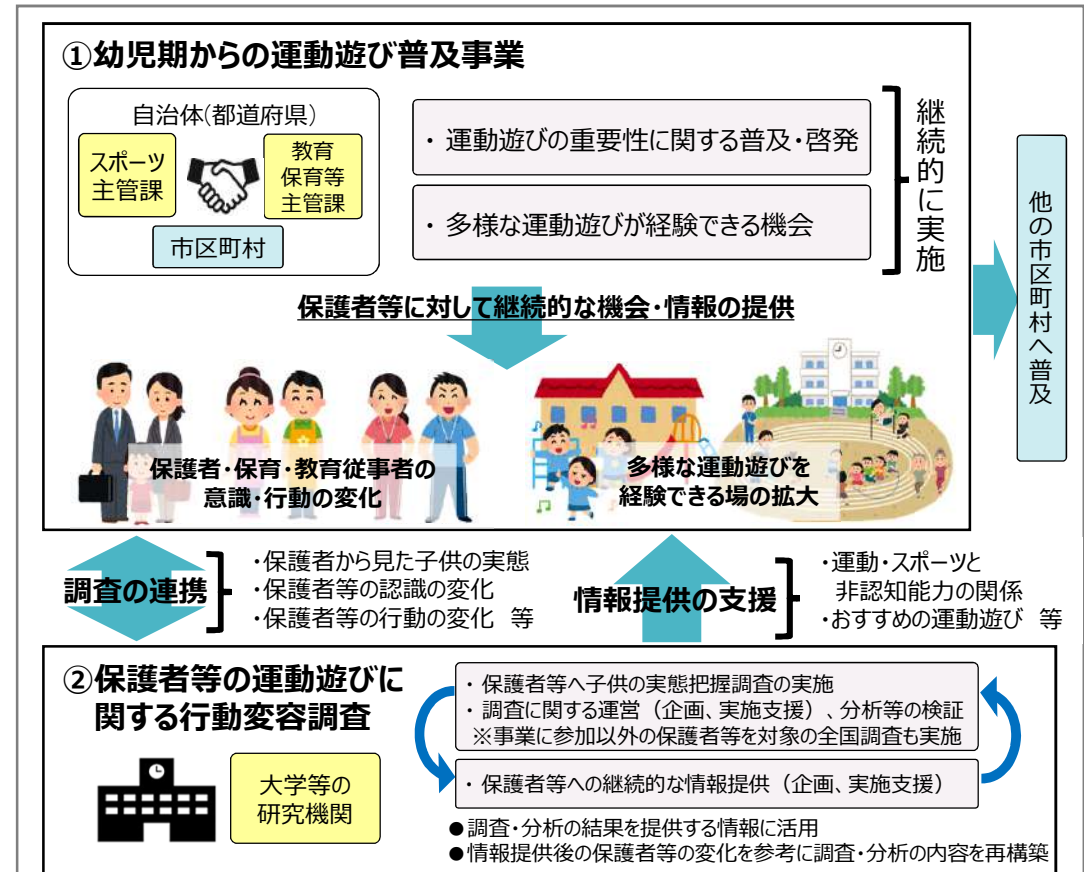
- 子供の体力・運動能力と、学校外における生活習慣(運動、学習、スクリーンタイム、食事、睡眠等)の関係について実態を把握するため、保護者等に対する調査を実施

● 調査に関する運営(企画、実施支援)及び調査の分析等の検証

※普及事業に参加以外の保護者等を対象とした全国調査も実施する

※保護者向けの情報提供内容・方法も検討

- 件数・単価：1箇所×約1,000万円(予定) < 3年継続 >



背景・課題

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調性、他者を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎が培われるものである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により様々な活動が制限される中、子供たちが運動やスポーツに親しむことができるようにするためには、体育の授業において運動の多様な楽しみ方を共有し、運動が苦手な子供をはじめ全ての子供に、できる喜びを味わわせていくことが求められる。

「令和の日本型学校体育」は、社会構造の変化や感染症・災害等をも乗り越え、子供たちの安全・安心を確保し、技能差・体力差・体格差等に配慮ながら、個々の能力に適した指導・支援を行うことで、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育の授業改善を図る。

事業内容

上記の課題に対応した授業研究を行い、その研究成果を全国に発信する。

①GIGAスクール環境下における体育活動の充実

体育における個別最適な学びを充実するために、一人一台端末を活用した授業モデルを研究する「ICT体育推進校」を指定し、実践研究を行う。 また、児童生徒の主体的な体育学習を支援するために、授業内外で個々に閲覧・活用できる指導コンテンツを作成する。

【件数・単価】10自治体×約300万円、2団体×約1000万円

②インクルーシブ体育活動の充実

通常学級に所属する障害児の体育見学ゼロを目指し、通常学級の体育授業において障害のある児童生徒が共に学べる学習プログラムの開発を行うとともに、障害児のスポーツ・運動機会を確保するため、個に応じた指導計画・指導内容・指導方法の工夫に関する実践研究を行う。

【件数・単価】10自治体×約300万円

③多様な武道等指導の充実及び支援体制の強化

外部指導者の活用や年間指導計画の工夫などにより、我が国の伝統文化である多様な武道種目を学習する保健体育の授業を行う中学校を「武道推進モデル校」に指定した実践研究を行うとともに、武道関係団体による中学校における多様な武道種目の実践の支援体制を強化するための取組等を実施する。

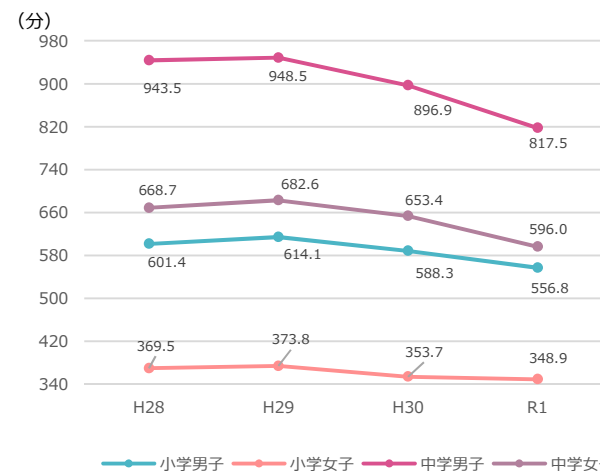
【件数・単価】35自治体×約430万円、9団体×約470万円

④体育活動中の事故防止

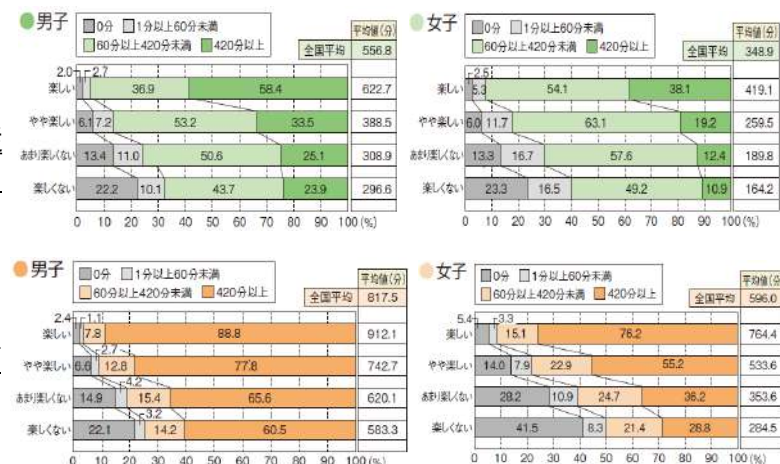
全国的な体育活動中における事故防止の意識啓発、関係の取組の充実を図ることを目的として、近年発生した全国的な重大な事故事例の発生の背景や要因、再発防止のための方策について把握・分析を行い、最新の知見の成果等を情報共有し、研究協議等を行う協議会を開催する。 また、命に直結する水難事故防止対策を強化する観点から、水泳授業における自己保全のための学習（着衣泳・ライフジャケットの活用など）の指導モデルの研究を行う。

【件数・単価】1団体×約1800万円、5自治体×約200万円

1週間の運動時間の変化



体育の授業は楽しいか×1週間の総運動時間のクロス集計 (上段：小学生、下段：中学生)



(出典) 令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

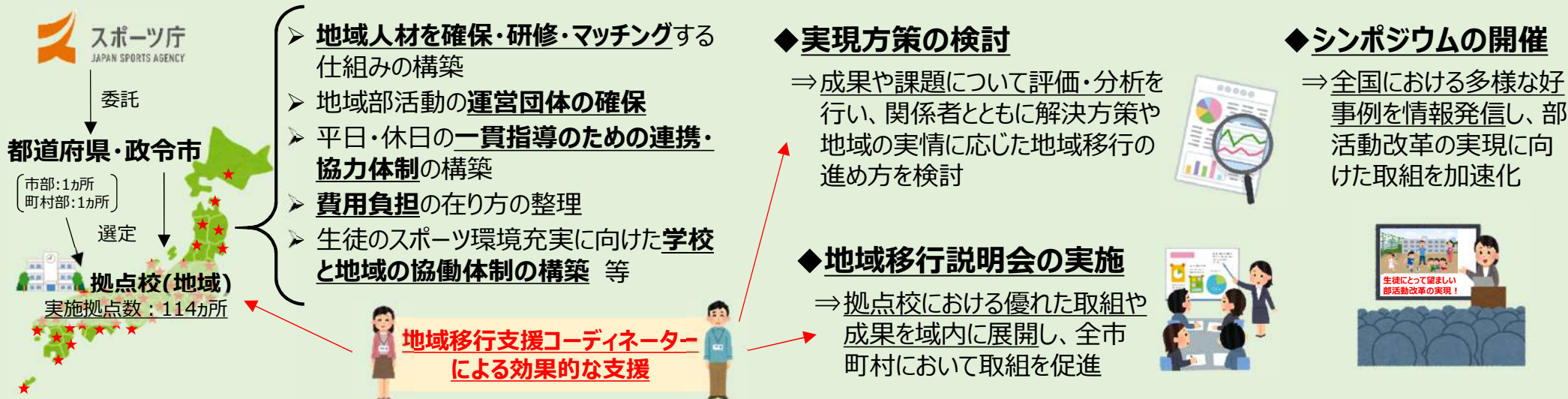
I. 休日の部活動の段階的な地域移行（学校と地域が協働・融合したスポーツ環境の整備）

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に総合的に取り組むために、**全国各地の拠点校（地域）**において**実践研究を実施し、研究成果を普及**することで、休日の地域部活動の全国展開につなげる。

拠点校（地域）における実践

成果の検証・普及

情報発信



II. 合理的で効率的な部活動の推進

- 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域での**合同部活動によるスポーツ活動機会の充実**に向けた実践研究を実施する。
- スポーツ医学の知見に基づいた科学的なトレーニングの導入や効率的な部活動の管理・運営の推進など、ICTを活用しつつ、**短時間で効果的な活動の推進**に向けた実践研究を実施する。

III. 生徒にとって望ましい大会の推進

- 大会の在り方の見直しに向けて、調査・実践研究を実施する。
 - 地方大会の実態を踏まえ、**参加大会数の設定や参加大会の精選の考え方・手法等**について明らかにする。
 - 令和5年度以降を見据え、**学校単位に限らず、生徒の多様なニーズに対応できる大会形式やレギュレーション等の在り方**を検討し、先導的なモデルを創出する。

生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動と学校の働き方改革の両立を実現

～スポーツを活用した地方創生～

[事業内容]

- (280,889千円)
**(1) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ
創出等総合推進事業【拡充】** 337,000千円
- スポーツと旅行・観光を掛け合わせた「スポーツツーリズム」等を通じ交流人口の拡大により地方創生・まちづくりを推進するため、ウィズコロナ・ポストコロナにも対応した高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援するほか、ポストコロナを見据えプロモーションを総合的に強化する。
【民間団体へ委託】
- (164,927千円)
**(2) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成
総合支援事業【拡充】** 198,000千円
- スポーツによる地方創生・まちづくりを推進していくため、スポーツツーリズムを中心にスポーツを活用したまちづくりを推進する「地域スポーツコミッション」について、その「質の向上」に向け、新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、その運営を担う基盤人材の育成をサポートする。
【地方自治体、民間団体へ委託、補助】
- (3) 感動する大学スポーツ総合支援事業【新規】** 261,895千円
- 地域の核となる大学スポーツについて、安心・安全な大学スポーツ環境の確立等に資する調査研究や、大学の有するスポーツ資源を活用した地域振興の実証を実施すること等により、「大学スポーツの振興」及び「大学スポーツによる地域振興」を図り、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）と連携・協力し、「感動する大学スポーツ」の実現を目指す。
【民間団体へ委託、補助】
- (4,004,412千円)
(4) 体育・スポーツ施設整備【拡充】 4,805,258千円
(学校施設環境改善交付金)
- 子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場（スポーツ文化拠点）として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備の促進（耐震化等含む）を図る。
【地方自治体へ補助】

スポーツと旅行・観光を掛け合わせた「スポーツツーリズム」等を通じ交流人口の拡大により地方創生・まちづくりを推進するため、ウィズコロナ・ポストコロナにも対応した高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援するほか、ポストコロナを見据えプロモーションを総合的に強化する。

スポーツによる地域の価値向上プロジェクト

① 地域スポーツ資源を活用した観光コンテンツの創出

日本の特色ある自然・文化等を活かした国内外旅行者から選ばれるスポーツツーリズム等の優良コンテンツを創出するため、重点分野のアウトドアスポーツ、武道のほか、アーバンスポーツ等のテーマ別の実証モデルを選定、実施と効果検証等を行う。

(取組例①) **アウトドアスポーツ**
景観・環境・生活等を有機的に連携し、広域コンテンツを創出。



(取組例②) **武道**
日本発祥の武道と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出。



連携

② スポーツツーリズム・ムーブメントの創出

ポストコロナを見据えたスポーツツーリズムの総合プロモーションの強化を図るため、デジタルプロモーションの実施、コンテンツ創出に必要な基礎的データの収集及びビッグデータの活用や地方ネットワーク構築・強化等を行う。
また、文化庁・観光庁との3庁連携協定に基づく、シンポジウム等を推進する。



スポーツの力を「活用」

様々な地域課題 (交流人口拡大、過疎化、経済衰退)

解決

スポーツによる地方創生・まちづくりへ

スポーツによる地方創生・まちづくりを推進していくため、スポーツツーリズムを中心にスポーツを活用したまちづくりを推進する「地域スポーツコミッション」(地域SC) について、その「質の向上」に向け、新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、その運営を担う基盤人材の育成をサポートする。

多角的な事業展開への新たなチャレンジ 「地域SC経営多角化等支援事業」

・新たなアウトターやインナー事業の推進を含めた多角的な事業展開にチャレンジする地域SCに対し、新たな事業のスタートアップを支援

※併せて、オリパラ・レガシーへの転化(地域SCの新規設立)も支援

●**アウトター事業の事例：**
 恒常的なスポーツ誘客が可能な「通期・通年型スポーツアクティビティの創出」



日本発祥の武道をコンテンツ化



景観・四季を活かしたサイクリング

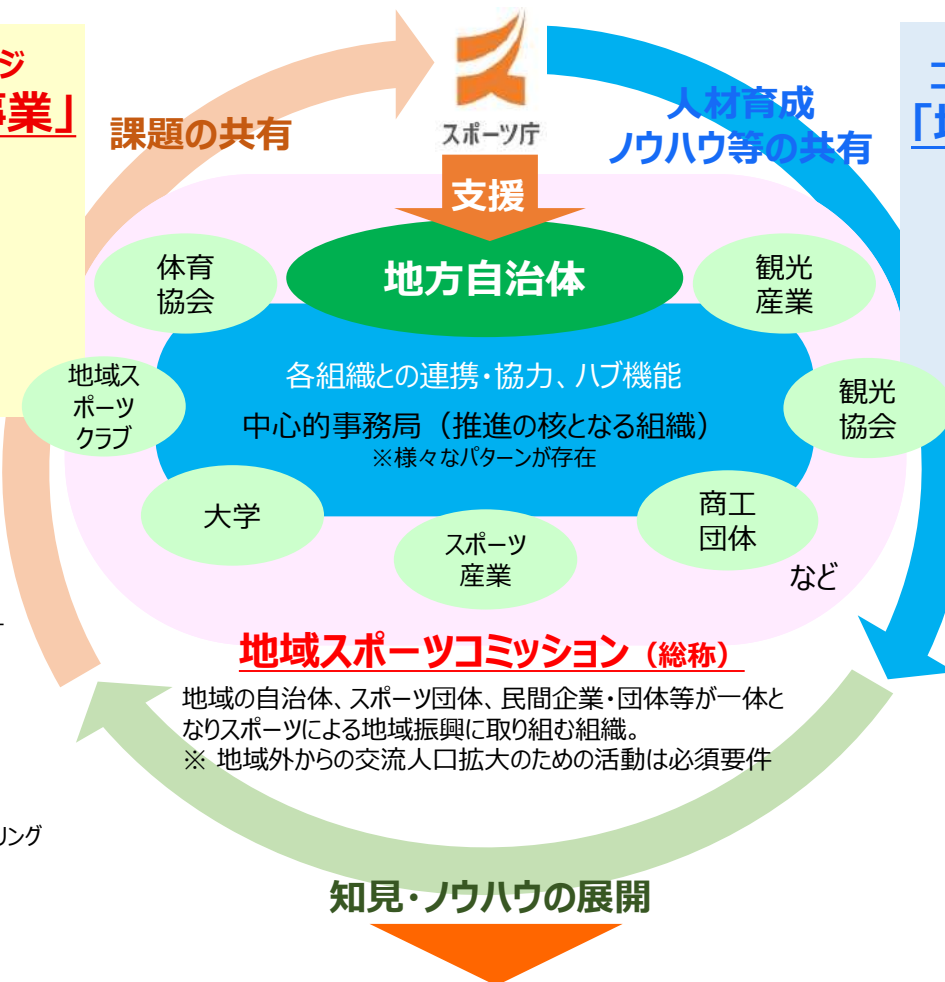
長期継続的な人的交流を図る「スポーツ合宿・キャンプの誘致」



ホストタウンをレガシー化



継続的なスポーツ合宿



地域スポーツコミッション (総称)

地域の自治体、スポーツ団体、民間企業・団体等が一体となりスポーツによる地域振興に取り組む組織。
 ※ 地域外からの交流人口拡大のための活動は必須要件

**スポーツによる
地方創生・まちづくりへ**

コンサルティング、地域SC基盤人材の育成・確保 「地域SC基盤人材育成サポート事業」

・地域SCの経営多角化・設立に対するコンサルティングを実施、ノウハウの蓄積
 ・基盤となる人材を育成・確保するため方策の調査・研究・実証
 ・各SCや基盤人材間の知見、ノウハウの共有化を図るためのネットワークを形成

●**インナー事業の事例：**
 地域住民向けの「健康スポーツ教室、地元スポーツ施設管理」



多世代が交流するスポーツ教室



住民へのスポーツの場の提供

地域コミュニティの活性化を図る「交流イベント・スポーツインライフの推進」



オリンピックによるランニング教室



企業・地域が連携した多世代運動会

- 「大学スポーツ」は、単に一部の学生アスリートにとってのみ重要なものではなく、大学全入時代の中で、多くの学生が大学スポーツを通じ社会的人材の育成といったスポーツの価値・効用を得ることができる貴重なものである。また、大学は素晴らしいスポーツ資源(人材、施設、知識など)を有し、大学スポーツを通じて地域社会の発展を支える存在として地域で重要な地位を占めている。
- 新たなスポーツ基本計画の初年度であり、大学スポーツ政策の転換点となった大学スポーツ統括団体(UNIVAS)の創設から三周年となる令和4年度では、「大学スポーツ自体の振興」と「大学スポーツによる地域振興」とを総合的に支援し、UNIVASと連携・協力し、「感動する大学スポーツ」の実現を目指す。

<事業内容>

大学スポーツ振興事業

大学スポーツの振興

- ①安全・安心な大学スポーツ環境の確立促進等
(ア)大学スポーツへの大学の適切な関与・支援体制の検討
(イ)大学スポーツでの怪我・事故の予防の研究・検討
- ②大学スポーツ・ムーブメントの創出(基礎調査、検討分析など)

大学スポーツによる地域振興

- 大学スポーツ資源の活用による地方創生の促進
・大学がその有するスポーツ資源(人材、施設、知識)を十分に活用し、自治体等の地域の組織とも連携・協力した地域振興の取組をモデル的に実施・検証分析し、成果の全国への横展開を促進 など

「感動する大学スポーツ」 の実現

※その他(大学スポーツ統括団体活動支援事業)

大学スポーツ統括団体として、大学スポーツ全体の価値をさらに向上させていく観点から、UNIVAS(一社・大学スポーツ協会)が実施する大学スポーツ振興のための普及啓発の活動の一部(大学スポーツ安全・安心認証の普及啓発、大学スポーツにおける暴力・パワハラ、性的写真・動画、不正の防止や、大学スポーツ環境のユニバーサルデザイン化の普及啓発、大学スポーツの価値の普及啓発等)に対して補助

体育・スポーツ施設整備 (学校施設環境改善交付金)

令和4年度要求・要望額 4,805,258千円
前年度予算額 4,004,412千円



事業概要

子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場（スポーツ文化拠点）として地域経済にも貢献し、さらに、災害時には避難所として活用される、スポーツ施設の環境整備（耐震化及び空調設備の整備等含む）の促進を図る。

交付対象事業

実施主体：地方公共団体

地域スポーツ施設	学校体育諸施設
<ul style="list-style-type: none"> ・スイミングセンター新改築事業 ・スポーツセンター新改築・改築事業 ・武道センター新改築事業 ・屋外スポーツセンター新改築事業 ・社会体育施設耐震化事業 <p>【耐震化率】構造体：83.8% 非構造部材：13.9% (R2.3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン社会の実現に向けた整備事業 <p>※新規事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラグビー競技が実施できるスポーツ施設の整備 <p>※ラグビーワールドカップに伴う特例事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水泳プール新改築事業 ・水泳プール上屋新改築事業 ・水泳プール耐震補強事業 ・中学校武道場新改築事業

算定割合

1/3補助 ※災害対応の浄水型プール等は1/2

期待される効果

- 子供のスポーツ機会の充実を通じた運動習慣の確立と体力の向上
- ライフステージに応じてスポーツに身近に親しむことができる交流の場（スポーツ文化拠点）を創出し、地域経済に貢献
- 健常者と障害者がともに気軽にスポーツに親しめるよう配慮された施設整備の促進
- 施設の耐震化による安全・安心なスポーツ環境整備の推進
- 緊急災害時には、被災者の避難場所や、防災拠点施設として活用



◆整備イメージ図：地域スポーツセンター・武道センター新改築事業、社会体育施設耐震化事業等

【デジタル技術を駆使した新たなスポーツの価値の創出、スポーツ産業の成長促進】

【事業内容】

- (1) **スポーツ×テクノロジー活用推進事業【新規】** 180,000千円
スポーツの「する」「みる」「ささえる」場面におけるテクノロジーを活用した先進的な取組を収集・支援するとともに、新しい収益源の確保に向けたスポーツデータの利活用における仕組みづくり等の検討を行う。
【民間団体へ委託】
- (130,000千円)
- (2) **スポーツオープンイノベーション推進事業** 130,000千円
スポーツ界と他業界の共創により、新事業が持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の顕彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）構築を支援する。
【民間団体へ委託】
- (54,000千円)
- (3) **スタジアム・アリーナ改革推進事業** 54,000千円
民間ノウハウ等を活用し、コストセンターからプロフィットセンターへの転換を推進するとともに、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現を目指す。
【民間団体へ委託】

背景・課題

- **スポーツの場におけるDX化・テクノロジーの活用**（“スポーツ×テクノロジー”）は、「する」「みる」「ささえる」の場面でコロナ禍を機に急速に進みつつある。昨今では、身体的活動にデジタル技術を用いてゲーム性を持たせ、バーチャルスポーツとして競技の普及・啓発手段の一つにもなりつつある。
- これらの動きから、**スポーツ×テクノロジーの活用は、スポーツ界における新しい収益源となる可能性**があると共に、**気軽にスポーツを楽しむことができる機運醸成**に資する。
- 本事業では、**スポーツ×テクノロジー活用における先進事例形成を支援**すると共に、**データ利活用における仕組みづくり等の検討**を行う。

事業内容

新しい収益源となる スポーツ×テクノロジーの先進事例形成

(1) スポーツ×テクノロジーの活用調査

- スポーツ×テクノロジーの「する」「みる」「ささえる」場面での活用事例、及び、身体的活動を伴うバーチャルスポーツの活用事例に係る国内外における最新活用事例を収集。

(2) DX化等推進（※プロスポーツ団体等）

- 最新のデジタル技術を用いたwith/ポストコロナにおける試合会場での新しい観戦体験の楽しみ方を提供する取組や、地域課題・社会課題の解決に結びつく取組等を支援。

次年度支援に
反映

新しい収益源の確保に向けた仕組みづくり・見える化

(3) プロスポーツのデータ利活用におけるルール検討

- 新しい収益源となりうるスポーツデータ（投球データ、試合や選手の映像等）の取扱いに係る実態調査、及びスポーツ界や関係者等とルールを検討。

(4) 民間投資促進のためのスポーツデータの可視化

- スポーツに対する支援を行う企業が減少する中、民間投資を呼び込むべく、民間企業のスポーツデータの活用ニーズを調査するとともに、スポーツ団体が企業に対して持つ社会的価値モデル等を作成する。

アウトプット（活動目標）

- DX化の推進による先進事例の創出。
- スポーツ×テクノロジーに推進に係る課題の抽出。

アウトカム（成果目標）

- 2022～2025年 8件（件/年）
- 2026年 次期スポーツ基本計画検討

インパクト（国民・社会への影響）

- スポーツ市場規模 15兆円に寄与。
- スポーツ団体の経営基盤の強化。
- 多様なスポーツの楽しみ方の提供。

背景・課題

- スポーツ界と他業界が有するリソースを融合することにより、スポーツの価値高度化、他産業の価値高度化、社会課題の解決等に資する新たな財・サービスが創出される可能性がある。
- スポーツオープンイノベーションの一層の推進のため、全国各地域での機運醸成が必要。
- 成長戦略フォローアップ（令和2年7月）において、「スポーツ分野と他産業の融合による新事業創出を目的とするスポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）について、国内外の人的交流を促すほか、社会課題解決やSOIPの最新トレンドに関する情報発信を行うカンファレンスの開催、事業化を支援するアクセラレーションプログラムの実施に加え、先進事例の発信及び外部リソースの活用により一層の事業化を促すための「スポーツオープンイノベーションコンテスト（仮称）」を開催する」「地域のプロスポーツチーム等と企業、大学等が連携してまちづくりや高付加価値サービスの創出を促す地域版SOIPの構築を促進する」とされている。

事業内容

(1) 新事業の実証支援、優良事例の表彰等

- NF等をプラットフォームとした新事業の創出・実証を支援
- スポーツを活用した全国の優良事例への顕彰実施(SOIC)
- 関係者が一堂に会するカンファレンス(SOIN)開催による最新情報の発信及びマッチング促進
- スポーツを技術実証・イノベーション創出の場としている海外事例調査及び日本国内で実現する際の課題抽出

(2) 地域におけるオープンイノベーションの促進

- 国内4地域において、地域のスポーツ団体等と企業等による新事業の創出・実証を支援



アウトプット（活動目標）

- スポーツ界内外におけるスポーツを活用したオープンイノベーションの可能性に係る認知向上
- 全国各地におけるSOIPの機運醸成
- 創出された新事業の社会実装促進

アウトカム（成果目標）

- 初期（令和4年頃）～長期（令和8年頃）
- (1) 20の新事業創出
(2テーマ/団体・年 × 2団体 × 5年)
 - (2) 40の新事業創出
(2チーム/地域・年 × 4地域 × 5年)

インパクト（国民・社会への影響）

- スポーツを起点としたスポーツの価値高度化、他産業の価値高度化、社会課題の解決等に資する新たな財・サービスの持続的な創出
- スポーツ市場の拡大及び地域経済の活性化

背景・課題

- 中長期の運営・管理を十分に検討しないまま構想・計画が策定される例があるなど、スタジアム・アリーナ整備のために必要な検討事項が十分に浸透していない。
- 運営・管理が始まったスタジアム・アリーナが計画通り運営できているか実態を調査する必要がある。

事業内容

(1) 審査委員会の運営等

- 多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定に係る補助業務
- 選定施設の評価ポイント等をまとめた事例集のアップデート及び選定施設公表における広報効果を最大化する方策の検討
- 我が国と諸外国とのスポーツ市場構造の比較・分析

(2) 先進事例形成支援

- 中長期の運営・管理を想定した構想・計画策定
- プロジェクトマネージャーの配置

(3) 成功事例調査事業

- 国内外で成功しているイベント等のコンテンツを調査し、事例集としてまとめる
- 選定された拠点同士で成功事例共有会議の開催

【事業イメージ】

現状



単機能型
行政主導
郊外立地
低収益性

→ 多機能型
→ 民間活力導入
→ 街なか立地
→ 収益性改善

目指す姿



アウトプット (活動目標)

- スタジアム・アリーナ改革のために必要な事項の地方公共団体等における認知向上
- 中長期の運営・管理を十分の想定した構想・計画策定数の増加
- スタジアム・アリーナ整備における国内外の好事例に係る情報の収集及び発信

アウトカム (成果目標)

初期 (平成30年頃)
地方公共団体による相談窓口やガイドブックの活用
中期 (令和3年頃)
先進事例形成により、モデルとなる計画・構想増加
長期 (令和7年頃)
多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ20拠点の実現

インパクト (国民・社会への影響)

- 定期的に数千人、数万人の人々を集めることができる集客施設であり、飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果を生み、地域活性化の起爆剤とする
- 構想・計画からしっかりサポートすることで、多様な世代が集う交流拠点となる

【2020年東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の確立】

〔事業内容〕

(10,321,673千円)

(1) 競技力向上事業

10,321,673千円

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

(2) 競技団体の組織基盤強化支援事業【新規】

1,520,210千円

選手強化・育成、競技普及など多くの役割を持ち、スポーツの振興に欠かせない競技団体が、その役割を十分に果たせるよう、レジリエント（強靱）な組織基盤を確立・強化するための取組を支援することで、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進する。

(963,541千円)

(3) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点

1,036,718千円

機能強化事業【拡充】

ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）ではトレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、既存施設をナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点に指定し、競技団体が強化戦略プランに基づく強化活動を効果的に実施できるよう、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図り、NTCとしての環境を整備する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(4) 先端的スポーツ医科学研究推進事業【新規】

200,411千円

スポーツにおける「医学」「情報」「工学」に関する先端的な研究を実施するとともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を行う機関を「先端的スポーツ医科学研究拠点」として指定し、HPSCと連携してスポーツ医科学研究を推進する。

【民間団体へ委託】

(305,097千円)

(5) ドーピング防止活動推進事業【拡充】

335,000千円

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・啓発、人材育成及び研究開発等に取り組み、世界アンチ・ドーピング規程及び新たに発効した教育に関する国際基準等に基づいたドーピング防止活動の実施を推進する。

【民間団体へ委託】

(6) ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業【新規】 260,000千円

2024年パリ大会や2026年アジア競技大会（愛知・名古屋）に向け、「スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）」プログラムのレガシーを発展させ、スポーツを通じた国際協力及び交流等を先導する「SFT NEXT（仮称）」プログラムを実施する。

【民間団体へ委託】

(146,662千円)

(7) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】 165,735千円

我が国のスポーツの国際政策を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるため、国際競技連盟（IF）・アジア競技連盟等役員ポスト獲得支援、次世代を担う人材の派遣支援等の国際スポーツ界において活躍できる人材への支援・育成や政府間会合の合意事項等を実施し、スポーツ国際展開の基盤形成を推進する。

【民間団体へ委託】

<事項要求>

全国規模のスポーツイベント等の開催支援事業

背景・課題

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

事業内容

戦略的強化

2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンススポーツセンターのネットワークを活かした医・科学支援など戦略的な取組を実施。

◆次世代トップアスリートの育成・強化

- 有望アスリート海外強化支援
- 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- アスリートパスウェイの戦略的支援

◆競技力強化を支えるネットワーク構築

- ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークの構築

Action

Check

Do

Plan

強化戦略プラン

競技団体

国際競技大会等
におけるメダル獲得



写真：アフロスポーツ/JOC



写真：アフロスポーツ/JOC



Photo by 有限会社エクスワン (JPC提供)



Photo by 有限会社エクスワン (JPC提供)

◆国内外強化合宿

◆チーム派遣・招待

◆コーチ等の設置等

◆感染症対策

◆新しい生活様式での強化活動



写真：アフロスポーツ/JOC



写真：アフロスポーツ/JOC

2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動等に対して支援。

基盤的強化

事業目的

選手強化・育成、競技普及など多くの役割を持ち、スポーツの振興に欠かせない競技団体が、その役割を十分に果たせるよう、レジリエント（強靱）な組織基盤を確立・強化するための取組を支援することで、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進する。

競技団体の現状

恒常的な課題

- ✓ 中長期的な経営戦略を策定している競技団体は30%未満。
- ✓ 普及・マーケティング戦略を策定している競技団体は20%未満。
- ✓ 約20%の競技団体が年間の総収入が1億円未満。最少は100万円。

(出典：笹川スポーツ財団（2021年3月）中央競技団体現況調査2020、笹川スポーツ財団（2019年3月）中央競技団体現況調査2018）

新型コロナウイルス感染症の影響による課題

- ✓ 競技団体全体の収入規模が平均約6,000万円減少。
 - ・大会中止による会員登録数減少
 - ・スポンサー・協賛金収入の減少



事業内容

以下 1～6 の事業内容に合致する取組を行う競技団体に対し、取組にかかる費用を支援する。支援期間は事業内容により1～3年間とし、1年毎に事業の進捗・成果の確認を行う。

【対象団体イメージ】

1. レジリエントな経営基盤を確立するための「ビジョン」の明確化

コロナ禍などの急激な状況変化があっても競技団体の活動を維持、発展を継続させていくため、レジリエントな経営基盤を確立するための中長期的な経営方針など、競技団体が目指す「ビジョン」を策定する。

2. 競技普及のための新たな取組の実施

少子化の中でも恒常的に競技人口を確保し、会員収入の源となる会員登録者数を増加させるため、競技普及に資する様々な取組を行う。

3. 競技の多様な価値創出に向けた取組の実施

新たな試合運営や観戦体験・競技体験等の提供、最新テクノロジーの活用等、先進的な技術の活用により競技の多様な価値の創出に向けた取組を行う。

強靱

4. 組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用

民間企業等と連携した人材育成、民間企業において経営経験のある人材や弁護士を始めとした専門人材の活用など、組織運営をマネジメントする中核的な人材を育成・活用する。

5. 業務改革の更なる加速

競技団体の総合的な改革に向けて、各種データベースやシステムの整備等、競技団体におけるデジタル化を加速することにより、業務効率化を推進する。また、職員の副業・兼業の推進など、多様な働き方を認める取組を促進することで改革に資する優秀な人材の獲得につなげる。

6. 競技団体間の連携・統合の支援

複数の競技団体に係るバックオフィスの設立や、競技団体間の連携・統合に向けた取組を支援する。

実施スキーム

スポーツ庁

JSC
運営費交付金

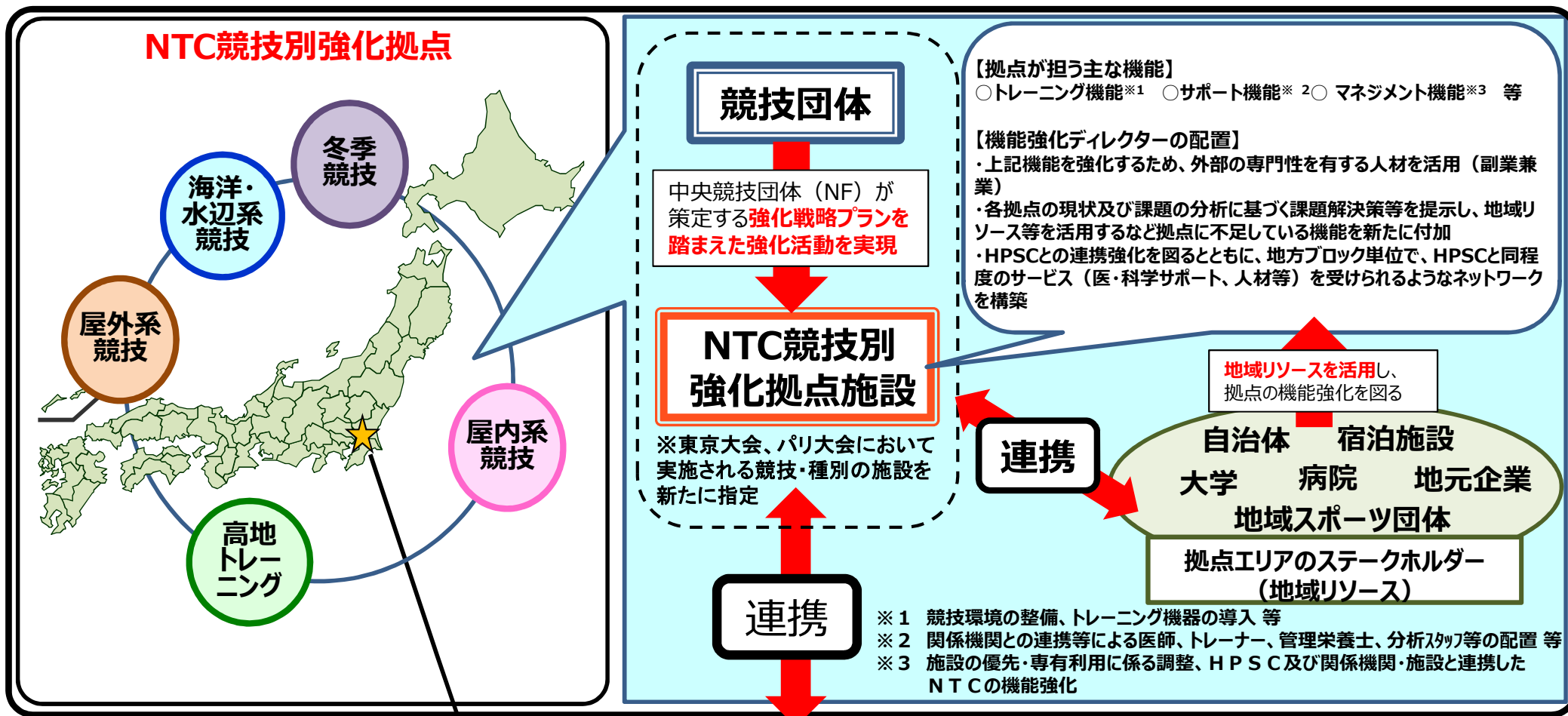
統括団体

競技団体

- ・競技団体が取組を提案し、第三者委員会において内容を審査した上で競技団体へ支援（取組の評価結果により支援額は増減）
- ・支援はJSCから統括団体（JOC、JPC）を経由して実施（JSC運営費交付金）

<NTC競技別強化拠点>

- ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）では競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、スポーツ庁が既存のスポーツ施設をナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点に指定する。
- NTC競技別強化拠点においては、中央競技団体（NF）が強化戦略プランに基づく強化活動を効果的に実施できるよう、HPSC及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図り、NTCとしての環境を整備する。



ハイパフォーマンススポーツセンター（JISS・NTC中核拠点施設）

- ハイパフォーマンススポーツに関する医・科学研究及び活用（支援）
- アスリートデータベースの構築・共有 等

背景・課題

- ICTの進展によりスポーツを取り巻く医科学分野が飛躍的に発展しており、最先端の「**医学分野**」、「**情報分野**」、「**工学分野**」等でのスポーツ医科学研究の推進が必要とされる（**先端的な医科学研究推進の必要性**）
- 我が国の国際競技力向上において中心的な役割を担っているハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）に最先端の医科学分野の研究者が少なく、これらの分野に強みをもつ研究機関等との連携が必要とされている（**HPSC連携拠点整備の必要性**）
- スポーツ医科学研究を行う若手研究者を育成する環境が十分に整備されていない（**若手研究者育成の必要性**）

事業内容

「医学分野」、「情報分野」、「工学分野」等において、**スポーツに関する先端的な研究**ならびに次世代の中核を担う**若手研究者の育成**を継続的に実施する機関を「**先端的スポーツ医科学研究拠点**」として指定し、**HPSCと連携**してスポーツ医科学研究を推進する体制を整える。

事業の実施に当たっては、以下の1～3の取組を行う。

1. 先端的な研究等の推進

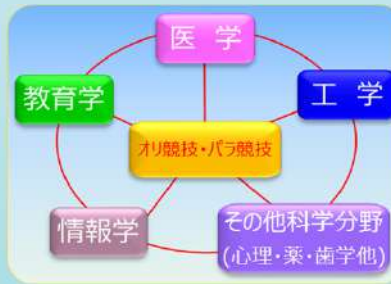
「医学分野」、「情報分野」、「工学分野」等で最先端のスポーツ医科学研究を行う

【研究テーマ（例）】

- 医学分野：脳科学やVRを活用した、目が見えなくてもイメージを眼前に広げ、練習を可能とする技術の開発等
- 情報分野：AIやビッグデータを活用した傷病予防や、効果的なトレーニング法の開発等
- 工学分野：骨格認識技術やバイオメカニクスを利用した新たな技術の開発とそのトレーニング法の開発等

2. HPSCとの連携

HPSCと連携して競技現場の実情やニーズ把握、研究成果の競技現場への実装、HPSCとの共同研究等を行う



3. 若手研究者の育成

拠点の特性を生かした若手研究者の育成を行う

- 件数・単価：4箇所×約50百万円
- 期間：5年間（期間を通じて先端的な研究の実施、大学院等における育成プログラムの策定・実施を行う）

- 各拠点は、最先端の研究を行うとともに、HPSCと連携してそれら知見の競技現場での活用（**実装化**）を通じたアスリートの国際競技力向上に努める
- 各拠点は、事業終了後もHPSCの連携拠点として、医科学研究・競技力向上サポート・人材育成を継続的に実施できる体制の構築（**自走化**）に努める

アウトプット（活動目標）

- スポーツ医科学に関する先端的な研究成果の創出
- HPSCと連携した競技団体での成果検証・活用
- 若手研究者の育成

アウトカム（成果目標）

- 研究成果の実装による、我が国のアスリートの**国際競技力向上**
- HPSCの**医科学研究・強化機能の向上**
- 継続的に**若手研究者が育成・輩出**される体制の構築

インパクト（国民・社会への影響）

- アスリートの活躍による、国民の**活力増進**
- 研究成果の国民への**成果還元**
- 持続的な競技力向上を可能とする**人材の創出**

ドーピング防止活動推進事業

令和4年度要求・要望額 335,000千円
(前年度予算額 305,097千円)



ロシアにおける組織的なドーピングの不正等を踏まえて、国際的なドーピング防止体制の抜本的な見直しが行われ、2021年1月に世界ドーピング防止機構(WADA)による新たな世界ドーピング防止規程や国際基準が発効した。我が国においては、「スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律」に基づき、ドーピング防止活動を推進しているが、ドーピング防止規則違反件数は、国際的にみて少ない状況にあるものの、毎年数件の違反が生じている。今後、新たに発効した教育に関する国際基準を踏まえ、アスリートやサポートスタッフのみならず、若い世代や医療従事者等を含め、幅広い教育・啓発活動を充実する必要がある。また、ドーピング検査の実効性の向上を図るため、専門人材の育成や巧妙化・高度化するドーピングの検査手法の開発等が課題となっている。

このため、WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

[事業開始：平成18年 国(スポーツ庁) → 民間団体への委託 約3億円×1箇所]

ドーピング防止教育事業

日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

177,902千円(111,380千円)

アスリート・サポートスタッフ等への教育・啓発

アスリート・サポートスタッフ(コーチ、トレーナー等)を対象とした研修の実施、Eラーニングの充実、啓発活動の実施、教育年間計画の策定支援等

医療従事者に対する情報提供等

医師、歯科医師、薬剤師等を対象とした情報提供(治療使用特例のガイドブックの配布、使用可能薬判定システムの運用)等

ユース世代への教育強化、スクールプロジェクトの実施

学校教育課程におけるスポーツの価値教育を促進するため、教材・指導マニュアル開発、モデル校の設定や認定制度の展開等



アジア地域を中心とした国際的なドーピング防止体制の強化支援

WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、アジアにおけるドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及への貢献、人材育成支援、国際会議・シンポジウムの開催等

教育に関する国際基準への対応

アンチ・ドーピング教育を担うEducator向けのマニュアル・教材制作、学生アスリート(大学生・高校生・中学生)への教育の実施等



ドーピング防止研修事業

大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備、国際基準等に基づいたドーピング検査体制の構築

124,328千円(160,947千円)

ドーピング検査員(DCO)の資質向上

ドーピング検査に関する研修、ドーピング検査に関するEラーニング、DCOに対する評価・改善スキームの運用等を通じたDCOの資質向上、国際競技大会への派遣、国際検査機関(ITA)のトレーニングプログラム等を通じた国際的なDCOの育成等



国際基準等に基づいた検査体制の構築等

WADAやIOC等が導入を進めているドーピング検査のペーパーレス化などに対応するためのDCOのトレーニング等の実施、新たな検査手法やWADAのガイドライン等への対応

ドーピング検査技術研究開発事業

巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る研究開発

31,708千円(31,708千円)

進化するドーピングに対応できる検出手法の開発等

エリスロポエチンや成長ホルモンなど、ドーピング禁止物質の検出における課題(分析法、コスト、検出感度、分析時間等)の解決やアスリートの治療負担軽減に向けた研究開発



PDCAサイクルで効果的な研究開発の実施、成果の発信・共有等

コーディネーターの配置、事業推進・評価委員会における国内外のドーピング検査技術における課題の収集・分析、課題の抽出・設定、課題の解決に向けた研究開発の方向性の決定、成果の評価、次の段階の方向性の整理等、国内外のドーピング防止機関、分析機関等との研究の成果の発信・共有

ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業

令和4年度要求・要望額 260,000千円
(新規)



事業趣旨・目的

2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流等に官民協力で行ってきた「スポーツ・フォー・トゥモロー (SFT)」プログラムによるレガシー (裨益者数：204か国・地域、約1,200万人) を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「スポーツ・フォー・トゥモロー・ネクスト (仮称)」プログラムを実施する。

事業概要

2024パリ大会や2026年アジア競技大会 (愛知・名古屋) に向け、スポーツを通じた日本のプレゼンスの発揮、国内外のSDGs目標達成への貢献のため、オリパラレガシーとしてのポストSFT事業を推進。一貫したメッセージを発信し、各団体の活動を支えるためのSFTネットワーク活動を推進し、スポーツ国際協力に必要な官民協力体制を構築するとともに、日本の学校体育の知見共有やNF/JOC・JPC連携 (アーバンスポーツ・バーチャルスポーツ等)、スポーツを通じたジェンダー平等や共生社会の実現にかかる取組、パラスポーツ支援など日本の強みを生かしたSFTレガシーリーディング事業を実施する。

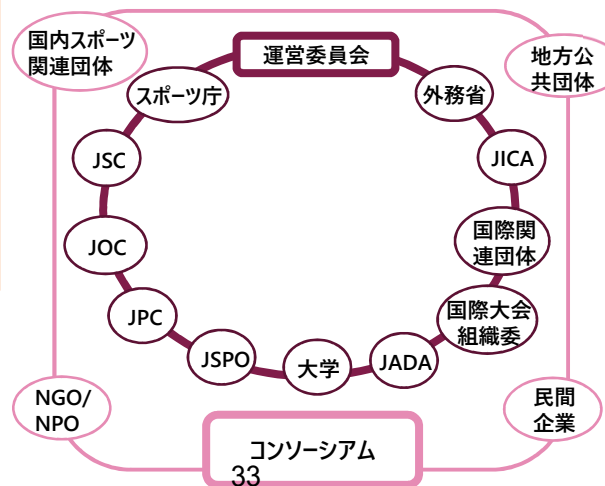
件数：1箇所×約3億円 (予定)

事業期間：令和4年度～令和8年度 (予定)

活動目標

- 世界中の国々を対象に、新たにあらゆる人々1,000万人への裨益を目標に、スポーツを通じた国際交流・協力を推進する。
- SFTの取組みを国内還元し、スポーツを通じた社会課題解決等のスポーツSDGsの取組に貢献する。(オリパラレガシーとしてのSFTの国内還元)

国内動向・国際的潮流とSFTレガシー



○ スポーツ×人材育成・人的交流



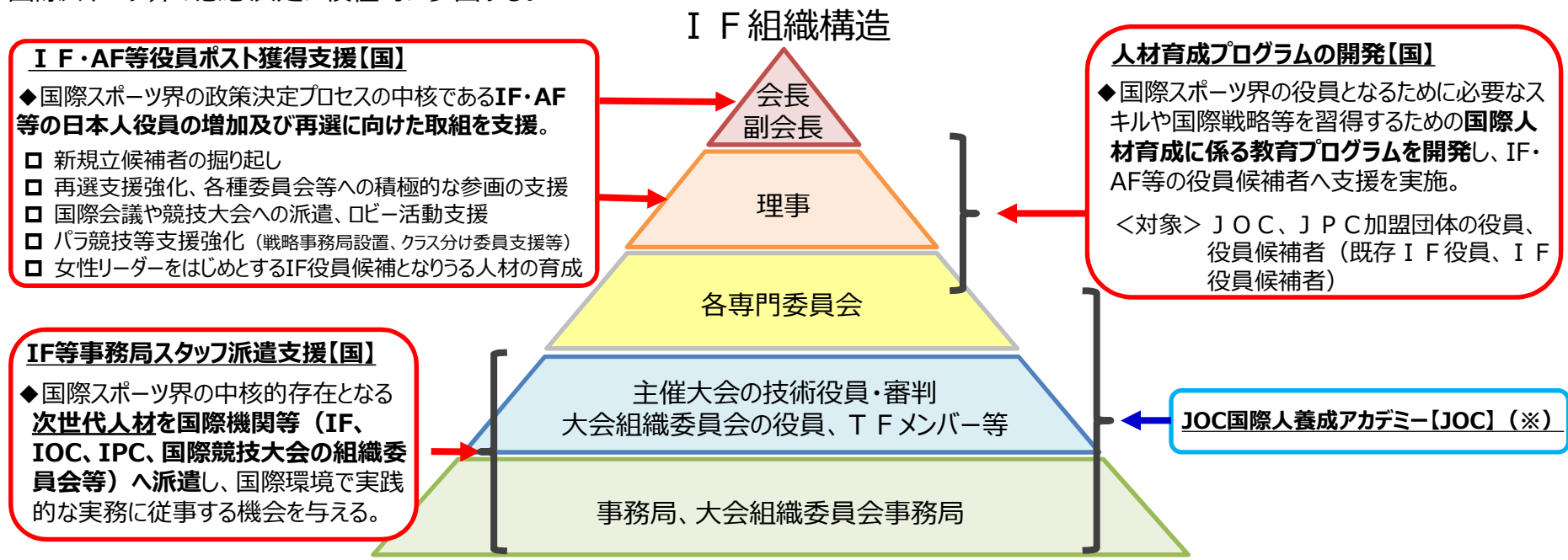
○ スポーツ×地域社会再生 (環境・防災・復興)



- 国際社会においてスポーツの力により「多様性を尊重する社会」、「持続可能で逆境に強い社会」「クリーンでフェアな社会」を実現するため、国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開することが重要。
- 国際オリンピック委員会 (IOC)、国際パラリンピック委員会 (IPC)、国際競技連盟 (IF) 等の国際機関における日本人役員は現在、36人 (令和3年8月末時点) と増加傾向にあるものの、依然として先進諸国とはポスト獲得数に差がある状況。
- 今後、2024パリ大会、2026アジア競技大会 (愛知・名古屋) に向け、国際的な情報収集や戦略的な情報発信を積極的に実施するため、国際スポーツ界において活躍できる人材の育成を支援するとともに、政府間会合への参画及び合意事項の実現等の取組により、スポーツ国際展開のための強固な基盤を形成する。

国際競技連盟等の役員ポストの獲得や国際人材育成支援、国内競技団体への国際交流サポート

- 国は、JSC、JOC、JPC及び中央競技団体 (NF) と連携し、国際人材の発掘・育成、ロビー活動支援及び職員派遣・採用の増加等を通じて、国際スポーツ界の意思決定に積極的に参画する。



※ JOC国際人養成アカデミーでは、専門委員会委員 (審判、競技ルール、医事、コーチング、マーケティング等)、事務局員または国際競技大会のディレクターとなる者を対象に、5テーマ 82コマの研修を行い、国際的な折衝において活躍できる人材の育成を目指している。

◆趣旨・目的

コロナ禍により、スポーツイベントの自粛は長期化を余儀なくされている。そこで、スポーツイベントの実施に必要な感染症対策費用や、多くの人々を引き付ける魅力的なコンテンツである従来のスポーツの価値を活用した取組等、コロナ禍におけるスポーツイベント等の開催を支援する。

◆支援内容

【補助対象】 全国規模のスポーツリーグ又は大会等（国際大会含む）の主催者であって、社団法人又は財団法人のスポーツ団体等

（１）試合開催時における感染症対策の徹底及び広報

消毒液や検温に必要な機器等の購入や人員の確保、観客等への感染防止対策の周知・協力依頼・集客向上を目的とした動画・ポスター・チラシの作成等、試合開催時における感染症対策の徹底及び広報についての取組を支援する。

（２）試合の運営改善による感染症対策の徹底

様々な技術を活用して、例えば、コンコースやトイレでの人や空気の滞留把握、入退場時の人流解析等を行い、それにより得られた知見や必要な機器等を今後の感染症対策に活かす取組を支援する。

（３）コロナ禍における観戦体験提供の徹底

リモート観戦時に臨場感を持って観戦可能な放送・配信用コンテンツの提供（観客と選手の交流や応援機能の付与）など、コロナ禍においても従来と同等以上に試合を楽しむためのデジタル技術等を用いた取組を支援する。

（４）国際大会における感染症対策の徹底

国際スポーツ大会の感染症対策に必要な経費（アルコール消毒液、サーモグラフィ等の購入に係る経費等）を支援。

【補助対象】 全国規模のスポーツリーグ・国際大会等の主催者であって、社団法人又は財団法人のスポーツ団体等

【補助率】 原則、補助率 1/2以内

【補助上限額】 (1)～(4) 原則、1,000万円×「参加チーム数と会場数のいずれか少ない方」(※但し、(2)(3)において横展開できる対策を講じる場合は例外を適用。)